

青森県の休廃業・解散件数は3年連続で増加

黒字企業の割合は約 47.7%

青森県・「休廃業・解散」動向調査(2025年)



本件照会先

徳永 博一（支店長）
帝国データバンク
青森支店
TEL 017-776-5048
FAX 017-723-4414

発表日

2026/01/15

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年における青森県企業の休廃業・解散件数は 587 件(前年 564 件)で、前年比 4.1% 増となった。2025 年の企業倒産件数(法的整理による)は 83 件(前年 77 件)であり、休廃業・解散件数は倒産件数の 7.1 倍となり、前年の 7.3 倍から若干縮小した。
また、休廃業・解散企業の 47.7% は黒字であり、前年より 4.6 ポイント上昇した。年代別の割合をみると、休廃業・解散時の代表者平均年齢は 72.9 歳となり、前年より 1.7 歳上昇、70 歳台での休廃業・解散が最も多く、全体の 46.9% を占めた。

株式会社帝国データバンク青森支店は、2025 年に発生した企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休廃業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X年の休廃業・解散率 = X 年の休廃業・解散件数 / (X-1) 年 12 月時点企業数

休廃業・解散は青森県で587件となり前年比4.1%増加

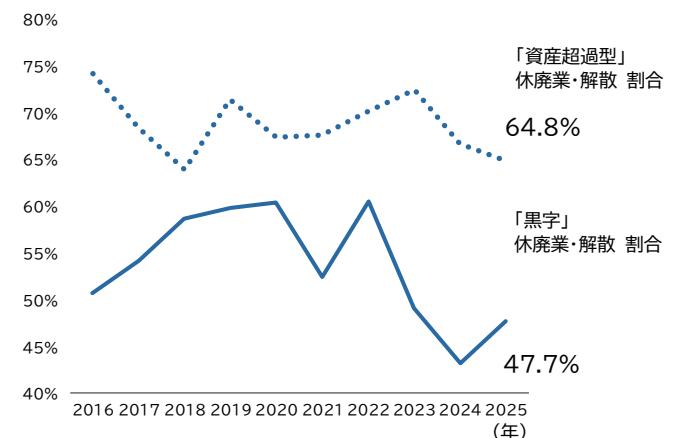
2025年に青森県において休業や廃業、解散となった企業(個人事業主を含む)は587件(前年比4.1%増)判明した。同時点での倒産件数比は7.1倍となり、倒産件数の増加を背景に前年並みで推移している。

休廃業・解散した企業の業績をみると、2025年では、全体の47.7%が休廃業・解散する直前期の当期純損益が黒字であった。また、資産超過の企業は全体の64.8%に達しており、経営者の高齢化、後継者難などの要因が背景にあるものとみられる。従前に比べると収益環境も厳しくなっており、何らかのリスクをとることは選択せず、「余力のあるうちの円満廃業」といった選択肢を選ぶ傾向が強いと推察される。

企業の休廃業・解散件数 推移



青森県「資産超過型」「黒字」休廃業・解散割合



[注] 黒字・赤字の判定は休廃業・解散直前の当期純損益(最新データ)に基づく

70歳以上が約7割を占める

代表者年齢別では、70歳代での休廃業・解散が最も多く、全体の46.9%を占めた。次いで80歳代以上が25.1%となった。休廃業・解散企業の代表者の平均年齢は72.9歳となり、前年の71.2歳から1.7歳上昇、代表者のピーク年齢は76歳となり、前年の74歳から2歳上昇した。依然として休廃業・解散企業における経営者の高齢化は顕著となっている。

業種が判明した中では「建設業」(131件)が最も多く、「サービス業」(94件)、「小売業」(89件)と続いている。物価高を背景とした収益環境の悪化も影響しているとみられ、前年と比較すると「小売業」の増加が目付く。

代表者年代別・業種別の休廃業・解散動向

青森県 年代別割合 推移

年代別

	2024年	2025年	24年比
休廃業・解散時 代表者平均年齢	71.2歳	72.9歳	+1.7歳
休廃業・解散時 最多年齢層(ピーク年齢)	74歳	76歳	+2歳
30代未満	0.3%	0.0%	△ 0.3%
30代	0.3%	0.8%	+0.5%
40代	3.6%	3.3%	△ 0.3%
50代	9.2%	7.4%	△ 1.7%
60代	19.6%	16.5%	△ 3.2%
70代	46.7%	46.9%	+0.2%
80代以上	20.3%	25.1%	+4.8%

青森県 業種別 推移

業種別	2024年	2025年	単位:件	
			24年比 (前年同期比)	
社数合計	564	587	+4.1%	
建設業	118	131	+11.0%	
製造業	21	27	+28.6%	
卸売業	27	34	+25.9%	
小売業	67	89	+32.8%	
運輸・通信業	15	10	△ 33.3%	
サービス業	93	94	+1.1%	
不動産業	14	24	+71.4%	
その他の産業	209	178	△ 14.8%	

[注]「その他の産業」は、集計時点での業種が判然としない企業を含む

まとめ

全国で休業・廃業、解散が確認できた企業は6万7949件となり、年間で最多だった前年(6万9019件)から1.6%減少し、3年ぶりに前年を下回ったものの、過去10年では2024年に次いで2番目に多い水準となった。

本県においては、3年連続で休廃業・解散件数が増加しており、依然として平常時であれば事業継続が可能なものの、経営者の高齢化、後継者難など、業績や資金繰り以外の要因を背景として、やむなく事業をたたむ決断を下す企業が増えている状況とみられる。本県の社長平均年齢も毎年過去最高を更新(青森県社長年齢分析2024年、2025年4月リリース)するなど、経営者の高齢化も進んでおり、今後も休廃業・解散件数の増加傾向が続く可能性は高いとみられる。

(参考)

青森県 市郡別 推移

市区郡別	2024年				2025年			
	休廃業 ・解散件数	前年比	休廃業 ・解散率	前年比	休廃業 ・解散件数	前年比	休廃業 ・解散率	前年比
青森市	112	+3.7%	3.07%	+0.13pt	124	+10.7%	3.36%	+0.29pt
弘前市	74	+27.6%	3.34%	+0.73pt	67	▲ 9.5%	3.03%	▲ 0.31pt
八戸市	114	▲ 6.6%	3.31%	▲ 0.26pt	133	+16.7%	3.87%	+0.56pt
黒石市	17	+88.9%	3.85%	+1.86pt	10	▲ 41.2%	2.29%	▲ 1.56pt
五所川原市	29	+45.0%	3.66%	+1.12pt	22	▲ 24.1%	2.75%	▲ 0.91pt
十和田市	37	+8.8%	3.73%	+0.27pt	32	▲ 13.5%	3.25%	▲ 0.48pt
三沢市	20	+17.6%	3.58%	+0.55pt	19	▲ 5.0%	3.36%	▲ 0.22pt
むつ市	23	+4.5%	3.16%	+0.21pt	26	+13.0%	3.67%	+0.51pt
つがる市	13	+85.7%	3.23%	+1.48pt	12	▲ 7.7%	3.05%	▲ 0.18pt
平川市	9	±0.0%	2.54%	+0.03pt	10	+11.1%	2.80%	+0.26pt
東津軽郡	9	▲ 25.0%	3.32%	▲ 0.95pt	10	+11.1%	3.72%	+0.40pt
西津軽郡	9	+200.0%	3.67%	+2.45pt	11	+22.2%	4.62%	+0.95pt
南津軽郡	7	▲ 46.2%	1.99%	▲ 1.70pt	6	▲ 14.3%	1.72%	▲ 0.27pt
北津軽郡	10	▲ 37.5%	1.94%	▲ 1.14pt	15	+50.0%	2.96%	+1.02pt
上北郡	32	▲ 15.8%	2.20%	▲ 0.46pt	50	+56.3%	3.47%	+1.27pt
下北郡	6	+50.0%	2.86%	+1.01pt	7	+16.7%	3.37%	+0.51pt
三戸郡	43	+34.4%	4.37%	+1.03pt	33	▲ 23.3%	3.38%	▲ 0.99pt